



個人投資家のみなさまへ
ユアテック会社説明会 2026年 3 月

確かな**技術力**で新たな時代への**挑戦**

株式会社ユアテック
証券コード：1934

株式会社ユアテック 取締役 専務執行役員の鈴木です。

本日は、ご多用の中、当社の会社説明会をご視聴くださり、誠にありがとうございます。

それでは、始めさせていただきます。

当社の個人株主さまは、現在、約8,800名いらっしゃいます。

株式数全体のおよそ2割を占める、重要な株主さまでございます。

本日の説明会が、当社を理解していただく機会となり、みなさまの投資判断の一助となれば光栄です。

また、タイトルの「確かな技術力で新たな時代への挑戦」は、目まぐるしく変化する時代の流れに適応し、当社が持つ高度な技術力で挑戦を続けていく意味を込めております。

その思いが伝わるよう、説明させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ユアテックは、既存事業の深化と成長分野の拡大、サステナビリティ経営の推進、次代を創る人財への投資により、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

使命 | 地域に根差したネットワークと
信頼の技術力でライフラインを守る

強み | カーボンニュートラルと事業の親和性の高さ

投資 | 積極的な成長投資（総額約800億円）と
充実した株主還元（総額約400億円）を実行

はじめに、本日お伝えしたいことは、大きく3つあります。

1つ目は、地域に根差したネットワークと信頼の技術力により、暮らしに欠かせないライフラインを守り続けることを使命としていることです。

2つ目は、カーボンニュートラルと事業の親和性の高さであり、持続可能な社会づくりに貢献できることです。

3つ目は、積極的な成長投資と充実した株主還元の実行に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指していくことです。

目次

01	ユアテックについて	P.3
02	ユアテックの強み	P.14
03	業績、株主還元、 2030ビジョン・中期経営計画（2024-2028）	P.26
04	サステナビリティへの取り組み	P.44
05	ご参考	P.50

それでは、目次に沿いまして、当社の事業概要、直近の業績、および今後の成長戦略についてご説明申し上げます。

これにより、当社へのご理解を一層深めていただけますと幸いです。

01 ユアテックについて

はじめに、当社概要です。

会社概要

社名

株式会社ユアテック

本社所在地

宮城県仙台市

大株主

東北電力株式会社

業種

建設業（設備工事業）

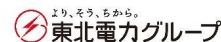
上場市場

東京証券取引所
プライム市場
（銘柄コード：1934）



決算期

3月31日



数字で見るユアテック

設立年



1944年

従業員数



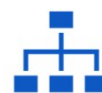
（連結）5,841名
（個別）3,811名
2025年3月31日現在

国内事業所数



77事業所
2025年3月31日現在

連結子会社数



16社
うち海外2社
2025年3月31日現在

連結売上高



2,572億円
2024年度

資本金



78億390万円
2025年3月31日現在

時価総額



約1,879億円
2026年1月31日現在

配当利回り



2.6%
2026年1月31日現在

当社は、電力設備の建設、維持、修繕をはじめとして、社会の様々な施設における電気、空調、給排水、情報通信工事から土木・建築工事、リニューアル工事まで、幅広くお客さまのニーズにお応えする「総合設備エンジニアリング企業」です。

1944年10月に設立し、本社を宮城県仙台市に構えており、従業員数は、グループ会社を含め、全体で約5,850名です。

1983年9月に東証一部に上場し、2022年4月からプライム市場に移行、昨年度通期の連結売上高は、過去最高の2,572億円となりました。

なお、当社の大株主は東北電力ですが、2024年11月に実施した、自己株式の取得に伴い、同社の子会社ではなくなり、持分法適用会社となっております。

◆「安全・品質・信頼」に磨きをかけ80年以上もの歴史を持つ



次に、当社の歩みについてご紹介します。

当社は、1944年に東北6県と新潟県の主要電気工事業者9社が統合し、「東北電気工事株式会社」として設立しました。

その後、1991年に社名を現在の株式会社「ユアテック」に変更しており、社名の意味は、ユアテックの「ユア」は、英語の「YOUR」の短縮形で「みなさんの、お客さまの、社会の」を表し、「テック」は、英語の「TECHNOLOGY」の省略形で「技術」を表しております。

また、当社は2024年10月に創立80周年を迎えました。

これから先もお客さまの暮らしを支え続け、100年企業を目指すため当社のモットーである「安全・品質・信頼」に磨きをかけ、「アグレッシブ・チャレンジ」の精神で果敢に挑戦を続けてまいります。

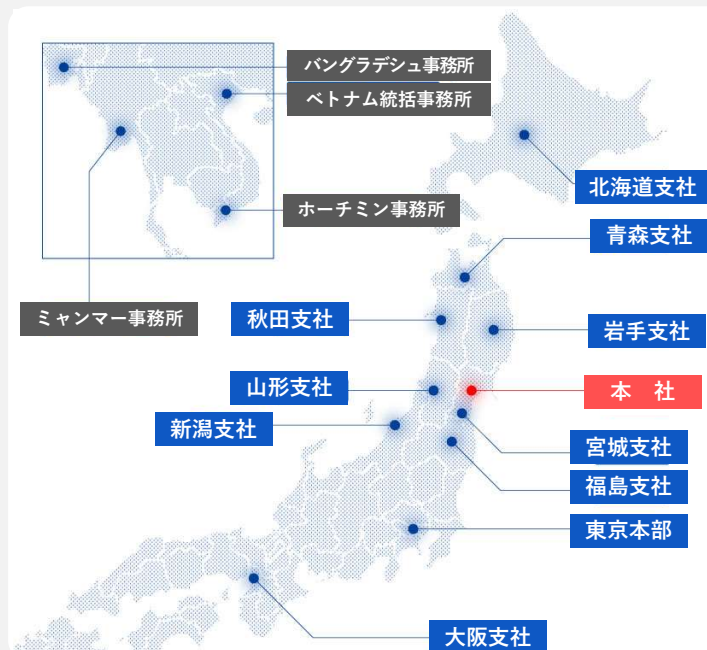
ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



取締役社長
社長執行役員
小林 郁見

「ユアテックはお客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」という企業理念は、お客さまが求めている、より良い機能や環境、さらには、社会が求めている心ゆたかな生活の実現に対し、当社が斬新な発想と技術をもってお手伝いをさせていただくという理念を表現したものです。

◆ 広大で多彩なフィールドがユアテックのステージ



国内

東北6県と新潟県を中心に
77事業所

海外

3か国に事業所を展開

(ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ)

アフリカ ⇒ **33**か国での
東南アジアなど 施工実績
(ODA含む)

当社の営業エリアは、東北6県と新潟県を中心に、北海道・関東・関西を含め、国内77箇所に事業所を配置しております。

また、ベトナムを中心とした東南アジアなど、海外にも事業範囲を拡げております。アフリカでは、送配電網整備工事など、日本政府による開発援助となるODA工事として33か国での施工実績を有しております。

当社は、東北・新潟に密着しながら、広大かつ多彩なエリアで事業を展開しており、お客さまのニーズに迅速に対応できる体制を整えております。

屋内配線工事



日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を施工

オフィスビルや工場、公共施設、病院や学校、商業施設など、さまざまな建物における電気設備の設計・施工・保守管理をはじめ、アフターフォローまで迅速に対応



空調管工事



空気環境を良好に維持する空気調和設備、トイレや給水をはじめとする給排水衛生設備等を施工

それぞれのビル機能に合わせた設備を有効にシステム化し、快適・機能的な環境を提供し居住性や生産性の向上に貢献



続いて、当社の工事種別をご説明します。

当社の事業は、主に一般得意先を対象とした屋内配線、空調管、情報通信工事と、東北電力グループを対象とした配電線、送電、発電、土木・建築などの建設工事により構成しております。

屋内配線工事では、オフィスビルや工場、公共施設や病院、学校、商業施設など、日常生活の場を快適に、便利に、そして安全に使用できる電気設備を構築しております。電気設備の設計、施工、保守管理をはじめアフターフォローまで、迅速な対応が可能です。

空調管工事では、室内の空気環境を快適に維持する空気調和設備、生活に欠かせない水を衛生的に利用する給排水・衛生設備、火災から尊い人命や財産を守る消防設備などを提供し、快適性や利便性、作業効率の向上に貢献しています。

情報通信工事



インターネットや携帯電話等の生活に欠かせない情報通信インフラ設備を施工

デジタル化、ネットワーク化の波は次々と新システムを誕生させ、フィールドを拡大。企業や官公庁、電力会社等の情報通信設備の構築を手掛け、情報通信の進化に即応する次世代技術の開発を推進



再生可能エネルギー工事



風力や太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を施工

人と地球にやさしい低炭素社会へ。誰もが健やかに暮らせる未来に向け、トータルエンジニアリングの高度な技術力を基に、自然を利用したエネルギーの有効利用に取り組む



情報通信工事では、インターネットや携帯電話などの生活に欠かせない情報通信インフラ設備を構築しております。デジタル化、ネットワーク化が進むなか、情報通信の進化に即応する次世代技術を推進しております。

再生可能エネルギー工事では、20年以上の実績を持ち、風力や太陽光などの工事を施工しております。再生可能エネルギー発電設備の構築により、カーボンニュートラルの取り組みに貢献しております。

配電線工事

発電した電気を建物までお届けするための配電設備を施工

配電設備の建設や保守、点検を担い、自然災害などによりライフラインが寸断された場合には、総力を挙げて復旧作業に取り組む



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工

調査、設計、施工から用地取得、補償にいたる電力インフラ整備と既設送電線路の定期点検や保守・維持管理を行う



主に東北電力グループ工事となる工事では、発電した電気をみなさまへお届けするための電力インフラ設備として、設計・施工、そして保守管理まで一連の業務に携わっております。

配電線工事は、発電した電気を建物までお届けするための配電設備を施工しており、送電工事は、発電所で作られた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工しています。

発電工事



電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工

変電所は、発電所と一般家庭などを結ぶ中継基地として地域社会に良質な電気を届けるための重要な設備であり、変電所の建設、メンテナンスを行う



土木建築工事



無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工

総合設備エンジニアリング企業としての技術力を活かし、社会環境が目まぐるしく多様化する中、ライフライン建設などインフラ整備を行う



発電工事は、電気を生み出す発電所および電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工しています。発電所と一般家庭などを結ぶ中継基地として地域社会に良質な電気を届けるための重要な設備です。

土木建築工事は、無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事などを施工しており、総合設備エンジニアリング企業としての技術力を活かし、社会環境が多様化するなか、ライフライン建設などのインフラ設備を行っております。

◆ ライフラインを守る使命を担う

東北電力グループの一員として、
1日も早いライフラインの回復に向け、復旧作業を行う



2011年 3月 東日本大震災
(宮城県)



2024年 1月 令和 6 年能登半島地震
(石川県)



2025年 2月 大船渡市森林火災
(岩手県)

また、当社は、ライフラインのトータルサポーターとして、幅広くお客さまのニーズにお応えしてまいりました。

自然災害の発生などにより、ライフラインが寸断されたような場合には、東北電力グループの一員として、総力を挙げて一刻も早い復旧作業に努めております。

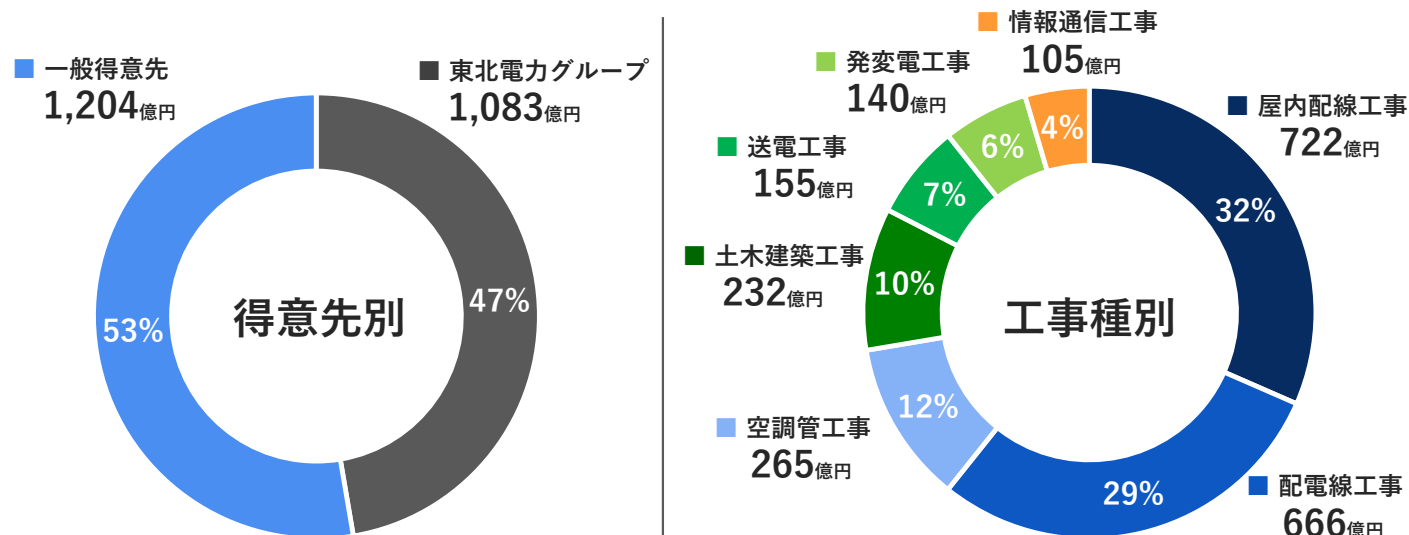
2011年に発生し、昨日で15年を迎えた「東日本大震災」においては、全社を挙げて復旧、復興にあたりました。

また、2024年1月に石川県で発生した、「令和6年能登半島地震」では、東北電力ネットワークと連携し、北陸電力管内の被災地へ応援派遣を実施し、約300名が復旧作業にあたるなど、全国規模でのライフラインを守る使命を担っております。

売上高の構成

◆ 屋内配線、配電線、空調管工事が約 7 割を占める主力事業

2024年度 個別売上高 **2,287** 億円の内訳



次に、こちらの円グラフは、個別売上高の構成です。

左は、得意先別の売上高を示しております。

一般得意先工事が53%、東北電力グループ工事が47%であり、主要顧客である東北電力グループからは、電力設備工事を随時受注し、安定的な取引関係を構築しております。

右は、工事種別の売上高を示しております。

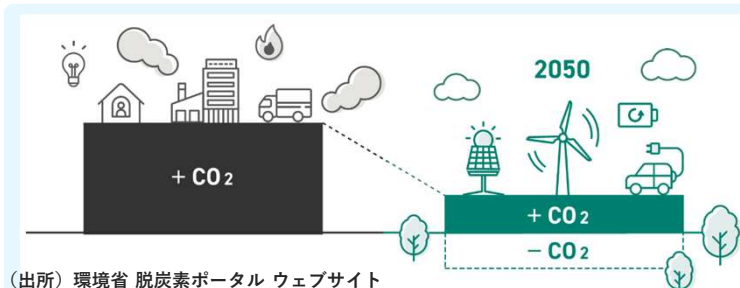
屋内配線、配電線、空調管工事の順に大きく、全体の約 7 割以上を占める主力事業となっております。

02 ユアテックの強み

次に、当社の強みをご説明いたします。

「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする
カーボンニュートラルを目指すことを宣言



- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進

- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さが強み

強み（1）



✓ 再生可能エネルギーの導入

強み（2）



✓ 基幹送電網の増強

強み（3）



✓ 省エネルギーの推進

当社の強みは、成長市場であるカーボンニュートラルとの親和性が高いことです。

ご存知の方も多いかと存じますが、現在、日本政府は温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」を2050年までに実現することを目標としています。

カーボンニュートラルに向けた代表的な取り組みとして、「再生可能エネルギーの導入」、「基幹送電網の増強」、「省エネルギーの推進」の3つが挙げられます。

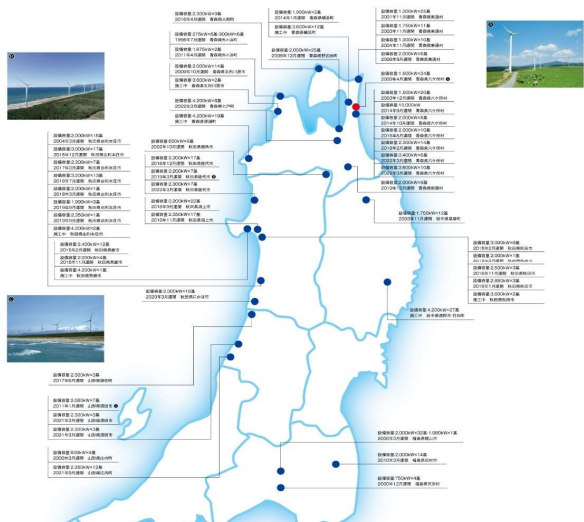
当社は、再生可能エネルギー関連工事や送電線工事など、カーボンニュートラルに関連する様々な工事分野に対応できる体制であり、国が推進する事業との親和性の高さが、強みです。

例えば、洋上風力発電は、東北の日本海側が適地とされており、そこで発電した電気を関東圏に送るための送電網を強化していく必要がございます。

それでは、3つの強みについて、「再生可能エネルギーの導入」、「基幹送電網の増強」、「省エネルギーの推進」の順に説明してまいります。

(2012年度以降の施工実績合計 (2026年1月末現在))

ユーラス東由利原ウインドファーム（秋田県）



(1) 再生可能エネルギーの導入

◆東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電設備の建設が計画

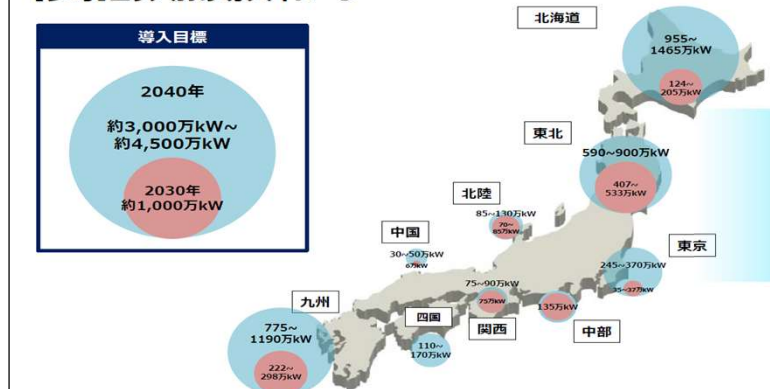
◆地元企業としての「地の利」を活かした優位性

事業基盤である東北が適地であると示されており、高い導入目標値

(東北：2040年までに**590～900万kW**) が掲げられている

■ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



受注拡大
を目指す

再エネ工事
20年以上の実績

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」[2020年12月15日] 7頁

© 2026 Yurtec Corporation

17

1つ目の強みは、「再生可能エネルギー」との親和性です。

国が計画している大型風力発電設備について、2040年までに大型発電所6基から9基分に相当する発電量を掲げております。

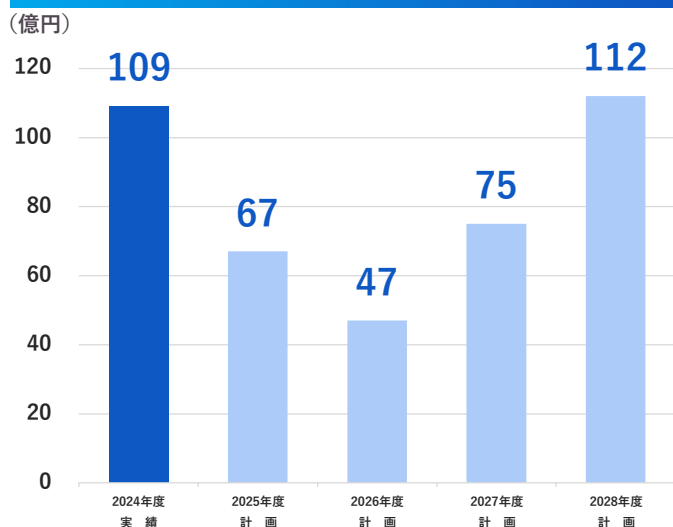
当社は、変電所の工事から電線ケーブルの敷設まで、総合設備エンジニアリング企業としての多岐にわたる工事施工はもとより、送電ルートの確保など立地点の土地勘があることや地元業者との日常的なお付き合いも多いことから、円滑に工事を進めることが可能であり、地元企業としての強みです。

(1) 再生可能エネルギーの導入

◆ 20年以上の実績を基に、再生可能エネルギー工事の受注拡大を目指す

再エネ工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電機・土木建築)



◆ 市場の動向

三菱商事などのコンソーシアムが公募で獲得した3海域からコスト上昇などを理由に、撤退を表明したため他の海域を含め全般的に事業の継続性が懸念されていたが、国が洋上風力発電を再エネの主たる柱に位置付けていることから、事業性を確保できるよう制度を見直したうえで再公募を予定

■ 施工体制の拡充・強化

✓ 2023年に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

✓ 再エネと親和性の高い蓄電池設置工事への参入

受注拡大



2050年
カーボンニュートラル

✓ 引き続き成長分野として受注拡大に取り組む

✓ 着工延期や物価上昇の影響等を注視

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画されており、一時、三菱商事などのコンソーシアムが撤退を表明したことにより、事業の継続性が懸念されておりましたが、国が制度を見直したうえで、今年中に再公募を予定しており、売り上げは一時的に、下がりますが当社は2028年度の売上計画、112億円を目指します。

本計画の達成に向け、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置し、機動力をもって対応できるよう体制強化をはかっております。

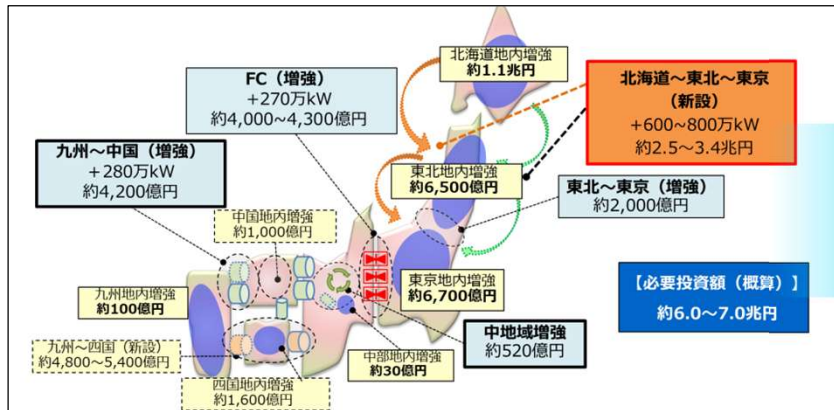
また、再生可能エネルギーの天候や時間帯により発電が安定しないといった課題をふまえ、今後、蓄電池導入の流れが加速すると想定されますので、当社としても関連工事への参入を目指してまいります。

(2) 基幹送電網の増強

- ◆ カーボンニュートラルを見据えた大規模な設備投資計画
- ◆ 東北での確固たる事業基盤

送電網の増強に、東北地内では約**6,500**億円、
東北～東京間では約**2,000**億円の投資を試算

■ 国が策定している送電網増強案



継続的な
受注機会

東北に確固たる
事業基盤

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」[2024年9月11日] 8頁

2つ目の強みは「基幹送電網の増強」との親和性です。

当社の事業基盤である東北では、2050年カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギーの大量導入に必要となる送電網の増強に伴う大規模な設備投資が計画されており、東北地内では約6,500億円、東北～東京間では約2,000億円の投資が必要と試算されております。

当社といたしましても「宮城丸森幹線新設工事、出羽幹線新設工事」など複数の工事を受注しており、この計画における直近の想定売上高は約100億円規模になるものと見込んでおり、今後も、さらなる受注拡大を目指してまいります。

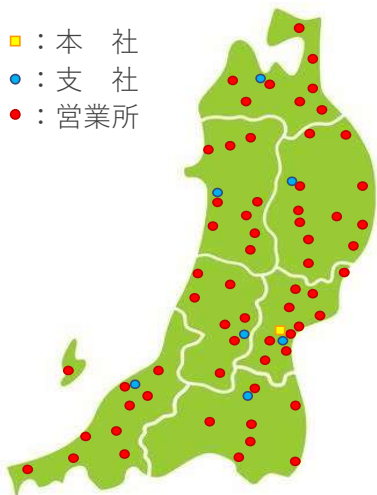
(2) 基幹送電網の増強

◆ 東北と新潟全域の事業所ネットワークと信頼の実績

東北と新潟の事業拠点

約**70**か所

- : 本 社
- : 支 社
- : 営業所



グループ会社 **13**社※

協力会社 約**420**社※

取引企業 約**83,000**社

東北エリア
総合設備工事会社
工事有資格者数
No.1

東北エリア
総合設備工事会社
売 上
No.1

※東北・新潟エリアに拠点を置くグループ会社・協力会社数

「再生可能エネルギーの導入」とも共通しますが、東北と新潟の事業拠点 約70か所に加え、グループ会社13社、協力会社約420社があり、東北と新潟に確固たる事業基盤を有しております。

これにより、設計・施工からその後の保守・管理まで、長期的に一貫して対応できることが当社の最大の強みと考えております。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 国の施策により、ZEBを含む省エネ市場の拡大が予想されている

■ 国が策定している地域脱炭素ロードマップの重点対策

地域脱炭素ロードマップの重点対策(赤字がZEB関連対策)

- ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

出所）内閣官房「地域脱炭素ロードマップ」（2021年6月）より作成

（出所）環境省 ZEB PORTAL ホームページ「<https://www.env.go.jp/earth/zeb/detail/02.html>」（参照：2025年2月13日）

国は

「地域脱炭素ロードマップ」

を策定

ロードマップの重点対策として

省エネ市場の

拡大が予想

3つ目の強みは「省エネルギー推進」との親和性です。

地域脱炭素ロードマップの重点対策として、ZEBを含む省エネルギー関連対策が掲げられており、今後、関連市場の拡大が予想されております。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



2023年5月竣工
当社大船渡営業所 外観



2026年2月竣工
当社宮古営業所 外観



2022年
「ZEBプランナー・リー
ディングオーナー」に登録

2023年5月より
自社事業所への導入

お客さまへの
省エネ・ZEB化提案

ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称で、高い省エネ性能と再生可能エネルギーの活用により、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことで、当社は、このZEBに関する技術力を持っていることが強みであります。

2022年9月には、ZEBのコンサルティング・設計の業務支援を行う「ZEBプランナー」に、同年12月にはZEBの普及に向け、自らのZEB普及目標や導入計画および実績を一般に公表する「ZEBリーディング・オーナー」に登録するなど、お客さまへのCO2削減に向けた技術提案に取り組んでおります。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの提案

2026年3月3日に竣工した当社山形支社で**Nearly ZEB**※を取得

※ 消費する年間のエネルギーを75%以上削減した建物のこと

当社山形支社 外観



全館LEDを採用



複層ガラスを採用



また、2026年3月3日に、当社山形支社が竣工しました。山形支社では、ニアリー ZEBを取得しております。

全館LEDや少ない電力で冷暖房能力を持つパッケージエアコンに加えて、複層ガラスを採用することにより、熱の出入りを抑え断熱や遮熱性能を上げるなどの取り組みにより、エネルギー消費を75%以上削減しました。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 事業を通してカーボンニュートラルの実現に貢献

お客さまニーズを満たしていくとともに

人と地球に優しい**低炭素社会の実現に貢献**

省エネ性の高いシステムを複数導入（新築工事）

秋田県民生協会 セントラルキッチン（秋田県）



天井換気システム（写真上部）
を備えた調理室

高効率ヒートポンプ式外調機

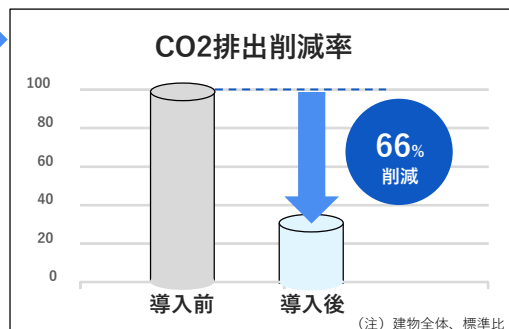


ZEB Ready※
導入効果により



省エネルギー量 **4,998GJ/年**

CO2排出削減率 **66%**



※ZEBを見据えた先進建築物として、
外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

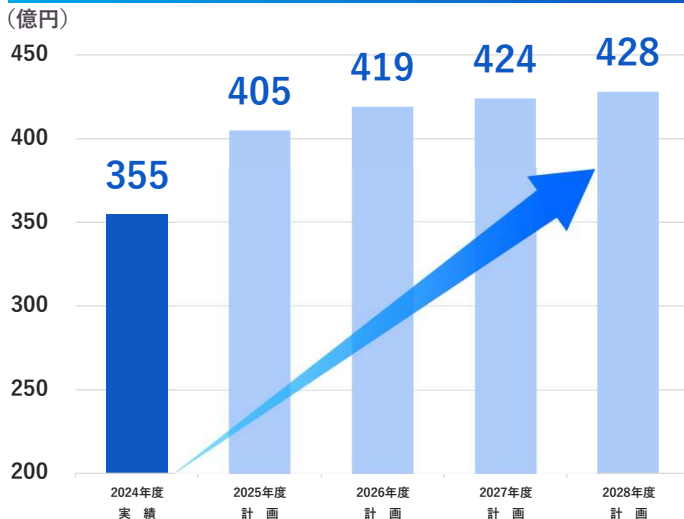
また、こちらの施工事例では、省エネ性・環境性を重視し、作業環境の向上も兼ね備えた省エネ性の高いシステムを採用し、快適な環境を保ちながらCO₂排出削減率66%を実現いたしました。

(3) 省エネルギーの推進

◆ 省エネ・ZEB等を含むリニューアル営業の強化

リニューアル工事の個別売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)



■ 収益性の向上

- ✓ リニューアル工事は、収益性が高い傾向
- ✓ お客様の更新時期に提案を行うことで、確実な受注を狙う

■ 東北・新潟における受注の維持・拡大

- ✓ 人口減少が進む東北・新潟においては、将来的に新築物件の需要が低下する可能性
- ✓ 既存顧客との関係性を高め、リニューアル工事の受注拡大をはかる

■ 省エネ設備の需要増加

- ✓ 脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ設備の需要が増加
- ✓ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）化などCO₂の削減に向けた設備の提案強化

収益拡大

「リニューアル工事」につきましては、設備の更新にあわせて省エネ・ZEB関連工事を採用する企業が増えており、2024年度の実績355億円を、2028年度は428億円に伸ばしていくと計画しております。

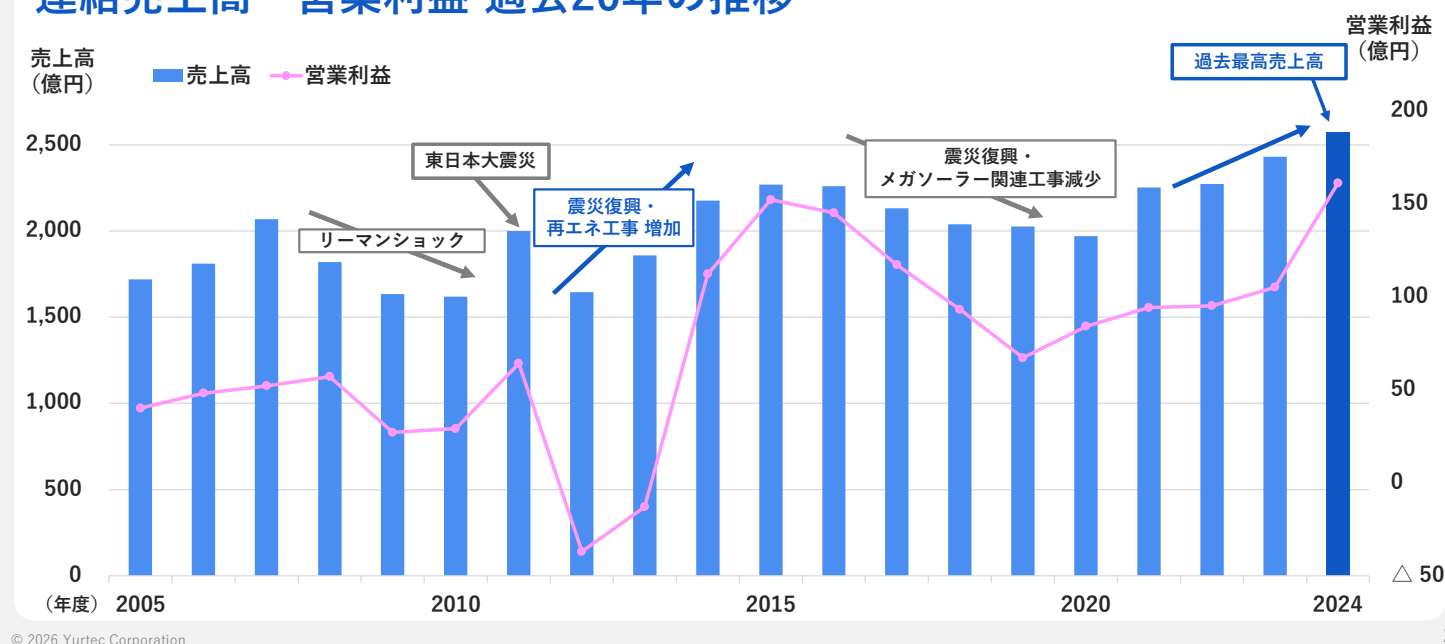
本計画の達成に向けて、当社は、リニューアル営業の特性を踏まえ、過去の工事実績をもとに建物を時間軸で管理できるデータベースを整備しており、お客様にとって適切な時期・適切な設備への提案を強化し、受注拡大をはかってまいります。

03 業績、株主還元、 2030ビジョン・中期経営計画（2024-2028）

次に、業績および株主還元、2030ビジョン・中期経営計画について、ご説明いたします。

◆ 幅広く事業を展開し、着実に成長

連結売上高・営業利益 過去20年の推移



こちらは、連結売上高・営業利益の推移です。

過去の業績の推移を簡単に振り返りますと、2012年度および2013年度は2011年3月に発生した東日本大震災により、東北電力の発電所などの設備が甚大な被害を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となりました。

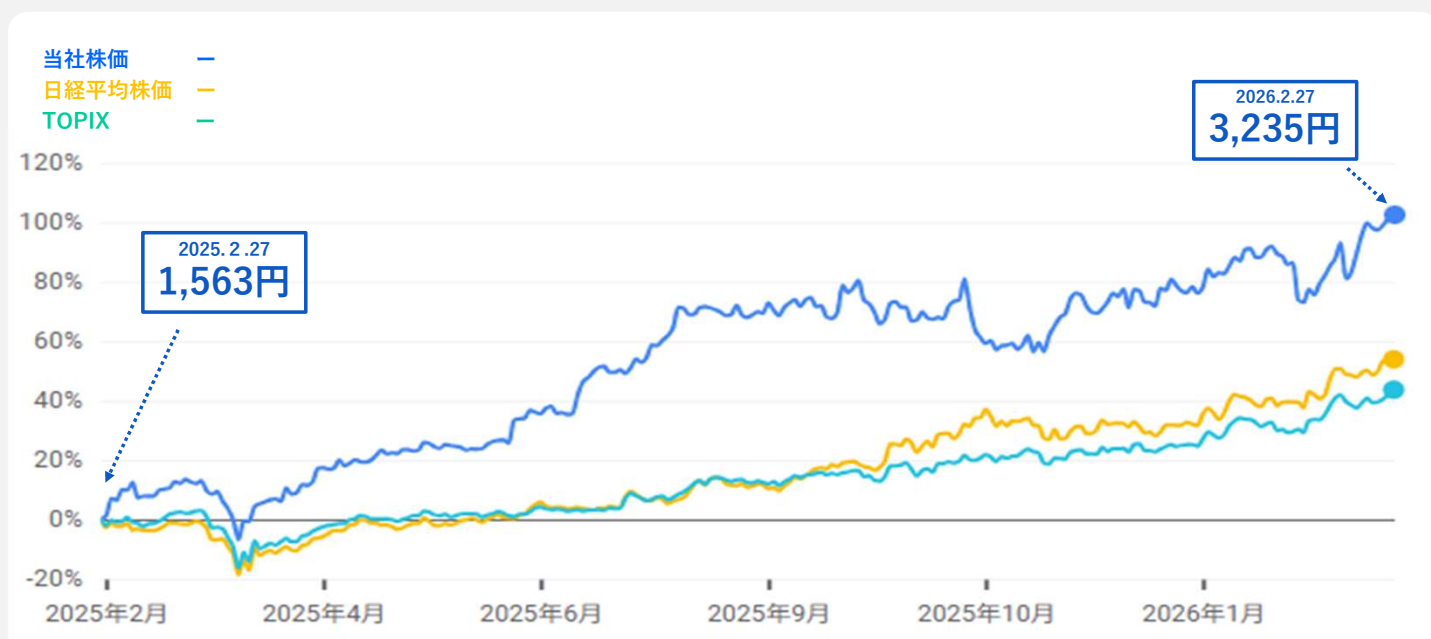
2014年度以降は、震災復旧・復興関連工事やメガソーラー等の再生可能エネルギー工事の増加などにより、業績が急速に回復、高水準で推移し、2015年度には、当時、過去最高益を達成いたしました。

その後、震災復旧・復興関連工事やメガソーラー関連工事の減少により、落ち込みが見られましたが、2021年度以降は、大型物件の受注が順調に推移したことなどにより、2024年度には過去最高の売上高、営業利益を更新するに至りました。

当社は、「安心・安全・快適な環境づくり」を追求し、お客さまと地域の日常を支え続けていくとともに、幅広く事業を展開し、着実に成長してまいりました。

株価の推移

◆ 1年間で約2倍に上昇（日経平均株価をアウトパフォーム）



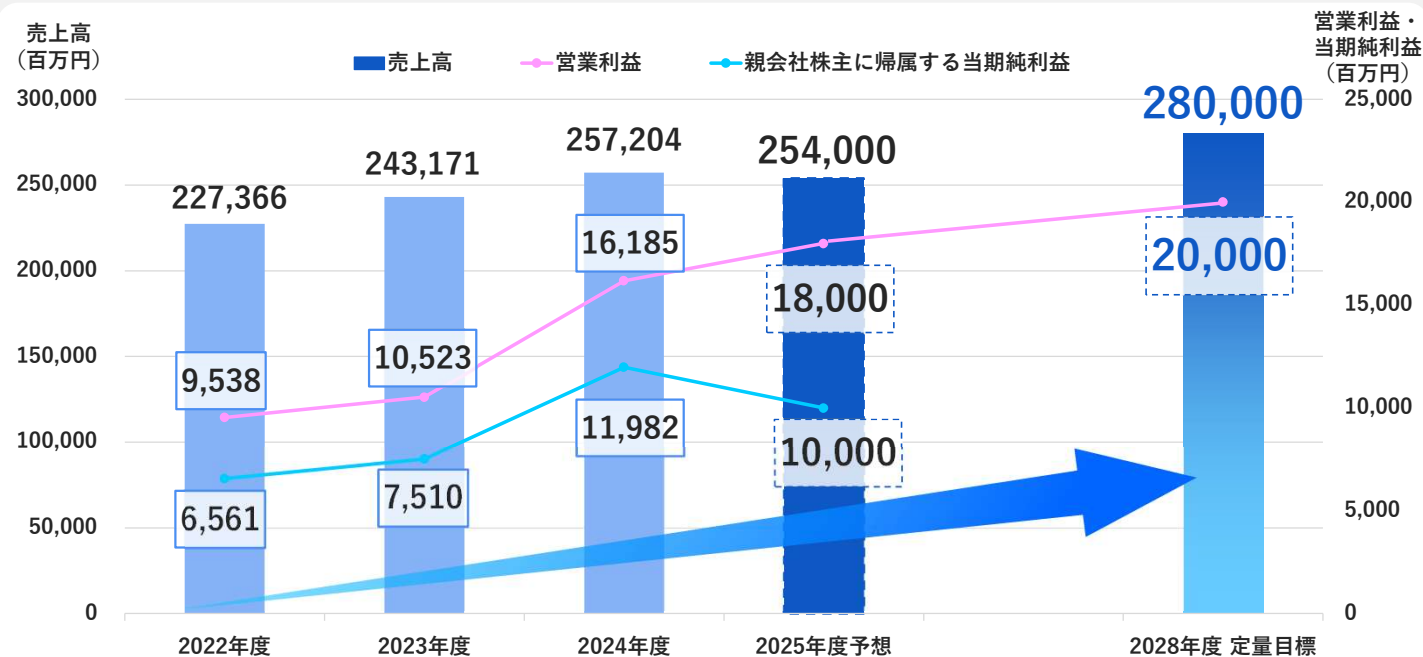
次に、株価の推移です。

堅調な事業環境やIR活動の施策効果等を背景に、おかげさまで当社株価は2025年2月末終値1,563円から2026年2月末終値の3,235円へと、この1年間で約2倍に上昇し、日経平均株価の上昇率を上回る上昇率となっております。

今後も持続的に利益を伸ばし、資本効率を高めることによって企業価値の向上に努めてまいります。

2025年度 通期連結業績予想

◆ 過去最高の営業利益を更新する見込み



こちらは、2025年度の通期連結業績予想です。

売上高は、当社で減収が見込まれることに加え、海外子会社において大型工事の受注が想定よりも遅れたことなどにより減少、親会社株主に帰属する当期純利益は、個別決算における関係会社株式評価損の計上に伴い、期初想定より減益となる見込みです。

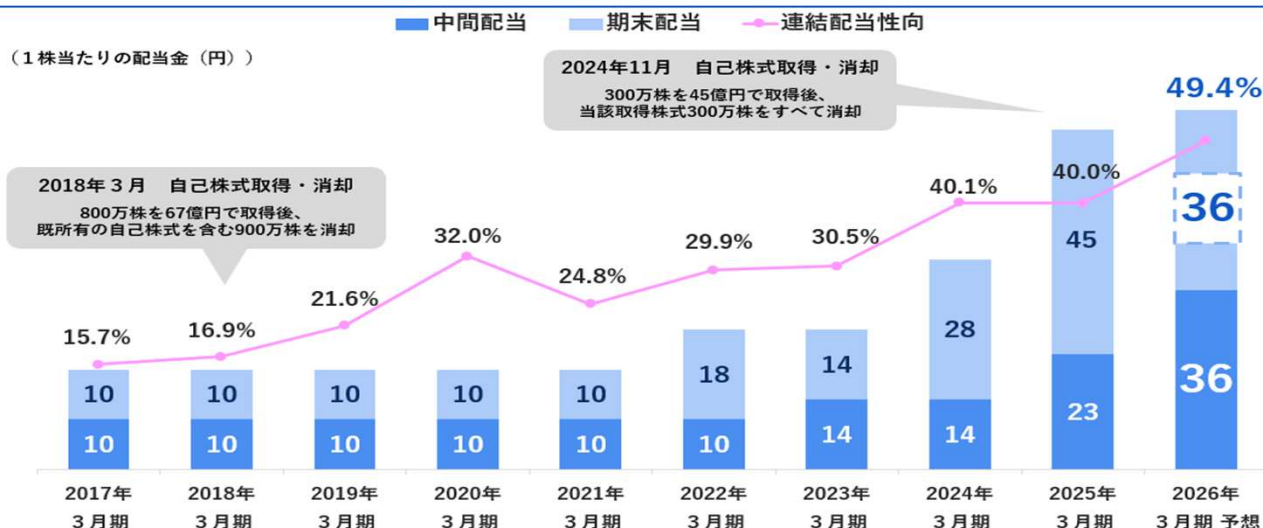
しかし、原価管理の徹底や工事採算性の向上により、過去最高の営業利益を更新する見込みでございます。

配当金の推移および予想、自己株式の取得

◆ 中期経営計画期間内において、約130億円の自己株式取得を予定

配当方針（2024年4月25日公表）

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することを基本方針としております。



© 2026 Yurtec Corporation

30

続いて、株主還元です。

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置づけており、連結配当性向40%以上を安定的に利益還元することとしております。

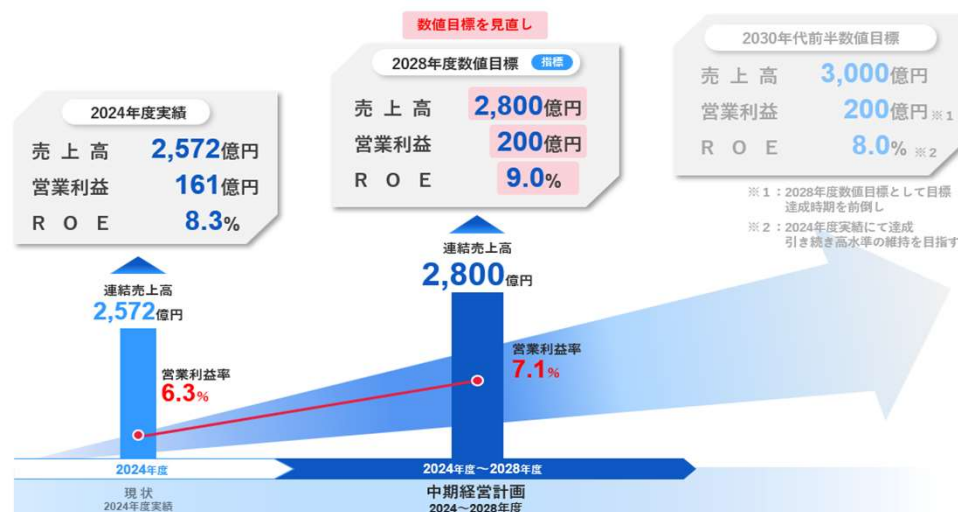
また、安定的な配当に加え、自己株式の取得により株主還元の強化に取り組むこととしており、2024年11月1日付で300万株あまりを約45億円にて取得し、その後、全取得株式の消却を完了しました。

なお、2025年3月期の期末配当は72円、連結配当性向は49.4%を予定しております。

数値目標の見直し

◆ 数値目標の一部（営業利益、ROE）を達成したことから、一層の収益拡大に向けて、数値目標の見直しを実施

資本効率の改善に向け、「収益性の向上」と「経営資源の適切な配分」に取り組む



次に、2030年代前半をターゲットとした「2030ビジョン」および2024年度をスタートとする5か年の「中期経営計画」についてです。

2024年3月、当社は「2030ビジョン」および「中期経営計画」を策定し、資本効率を意識した経営の実現に向け、数値目標として新たにROEを掲げました。

創立80周年の節目となった2024年度の業績は、大型工事が順調に進捗したことなどによる売上高の増加および工事採算性の向上により、中期経営計画にて掲げる数値目標のうち、営業利益およびROEを先んじて達成したことから、昨年10月29日に数値目標を上方修正しております。

目標の達成に向けて、これまで以上に原価低減と生産性向上による収益性の強化を意識し、既存事業のさらなる深化と、成長分野への取り組みを加速してまいります。

収益性の向上

◆事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

事業ポートフォリオ（1/2）

市場（エリア）	海外	海外インフラ工事の受注拡大（ODA案件等）	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大（ミャンマー・バングラデシュ+1、東南・南アジア中心）	海外工事の受注拡大（洋上風力等）	今後、新たに取り組んでいく事業分野	
	東北・新潟以外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	新規事業への挑戦 ・不動産事業 ・PFI事業 ・蓄電池関連事業 等
	東北・新潟	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保（大型風力、太陽光等）	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	
		配電・送変電工事	屋内配線・空調管工事	再エネ関連工事	情報通信工事	新規事業領域
事業分野						

こちらの表は、縦軸に市場・エリア、横軸に当社グループが展開する事業分野を配置しており、白色のセルは既存事業をさらに深化させる分野、ピンク色のセルは新たに取り組んでいく分野を表しています。

収益性の向上については、こちらの事業ポートフォリオに基づき、既存事業の深化と成長分野への取り組みを加速させてまいります。

収益性の向上

- ◆創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘案し、4重点事業を設定

事業ポートフォリオ（2/2）

	事業分析結果		概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画 成長性(売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,161億円 	• 創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	288億円 	• これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	293億円 	• ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	112億円	• コスト高騰や規制強化に伴う許認可の遅れ等により、洋上・陸上風力発電事業による成長は時間を要すると見込むが、再エネ関連工事の将来性は依然高く、蓄積したノウハウと地理的競争優位性を活かした事業拡大を目指す
④ リニューアル工事	345億円	428億円 	• 従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

続いて、こちらの表は収益性の向上に向けた事業分野に関する考え方をお示ししています。

具体的には、創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアル工事」の4事業を重点事業として設定しております。

これらの重点事業は、当社事業との親和性が高く、いずれも高い成長が見込まれる分野です。

なお、「再エネ関連工事」および「リニューアル工事」については、先ほどの「ユアテックの強み」でご説明したとおりですので、「東北・新潟以外」、「海外事業」について後ほど、改めてご紹介いたします。

経営資源の適切な配分

◆キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化

◆中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

キャッシュイン

キャッシュアウト

資金調達 約 550 億円	成長投資 総額 約 800 億円	事業投資 約 280 億円	- 既存事業の深化 - 成長分野への取り組み加速
		設備投資 約 270 億円	- 事業所や工事用設備 - ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
営業CF 約 650 億円	株主還元 総額 約 400 億円 (300億円) ^{※2}	人財投資 約 150 億円	- 人財確保および人財育成 - 労働環境の改善、エンゲージメント向上
		IT・DX投資 約 100 億円	企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
		配当^{※1} (200億円) 約 270 億円	「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 - 安定的な配当を実施
		自己株式取得^{※1} (100億円) 約 130 億円	中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※1. 記載している金額は、2025年9月末現在の当社試算値であり、今後の業績によって増減する可能性があります。

※2. 上記表における括弧内には、2024年10月公表時の金額を記載しております。

次に、「経営資源の適切な配分」に向けた施策です。

「事業投資」「設備投資」「人財投資」「IT・DX投資」として総額800億円規模の成長投資により、経営基盤の強化をはかってまいります。

また、安定的な配当に加え、自己株式の取得を実施し、総還元性向50%から60%を目安に、さらなる株主還元の強化に取り組んでまいります。

東北・新潟以外（関東圏他）

◆ 東北・新潟以外での収益拡大を目指す

東北・新潟以外の売上計画

（注）東北・新潟以外：東北地方および新潟県を除く国内



■ 建設需要が旺盛な関東圏

- ✓ 首都圏の大規模再開発需要の取り込み
- ✓ 成長分野であるデータセンターや地域熱供給工事の受注拡大

■ その他隣接エリアへの進出

- ✓ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得
- ✓ 電力インフラ工事（配電・送変電工事）の北陸・甲信エリアへの段階的進出

東北・新潟以外における
建設需要の
取り込みをはかる



続いて、重点事業についてご紹介します。

「東北・新潟以外」につきましては、建設需要が旺盛な関東圏を中心に、2024年度の実績179億円を、2028年度は288億円に伸ばしていく計画としております。

屋内配線・空調管・情報通信工事についても、成長市場へ強みを持つお客さまへの営業や体制強化を継続しつつ、その他エリアへの進出も検討してまいります。

首都圏におきましては再開発プロジェクトに加え、データセンター関連施設など、引き続き高水準の建設需要が予測されております。これら関東圏で培った施工実績とノウハウを活かし、東北・新潟地域におけるデータセンター誘致構想などの受注拡大も目指してまいります。

近年の主な施工実績（関東圏）

屋内配線工事



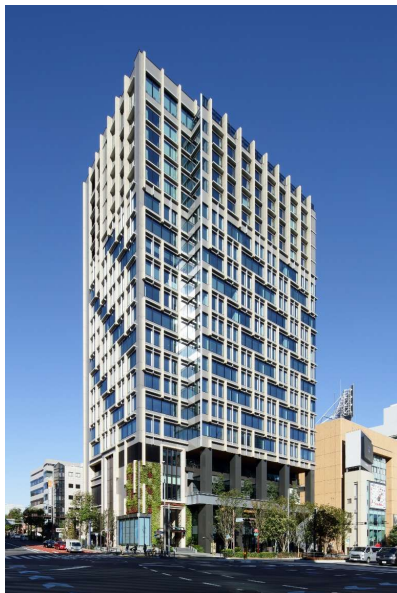
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ（東京都）



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



屋内配線工事



栃木県総合運動公園陸上競技場（栃木県）



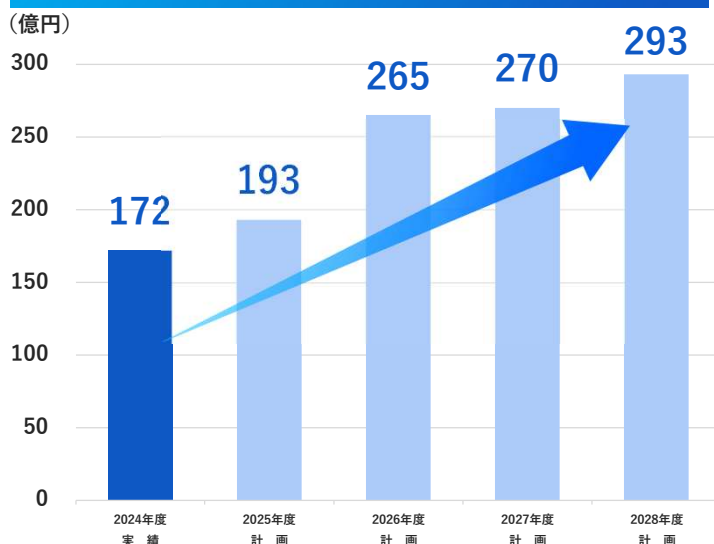
ご覧のとおり、関東圏におきましても、大型物件の屋内配線・空調管工事を
中心に豊富な実績を有しております。

海外事業

◆ 海外事業の強化を進めていく

海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

- ✓ 連結子会社シグマ社を中心に事業を展開
- ✓ 大型ホテル・複合ビルの屋内配線・空調管工事
- ✓ 洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大

■ ODA※案件の受注拡大

- ✓ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む

当社の受注拡大に加え、
持続可能な社会の形成にも貢献

※政府開発援助
(Official Development Assistance) の略称。
先進国の政府や政府機関が、発展途上国の社会・
経済開発のために行う援助のこと。

ケニア共和国におけるODA案件の様子



「海外事業」につきましては、連結子会社であるシグマ社を中心に、大型の複合ビルやホテルの設備工事の受注拡大などにより、2024年度の実績172億円を、2028年度は293億円に伸ばしていく計画としております。

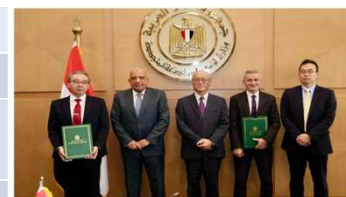
当社の海外事業の中核であるベトナム国は、国民の生活水準の向上や製造業などの外資誘致が進み、工場・物流施設の建設や都市インフラ整備が急務となっております。

海外事業

◆海外の再生可能エネルギー関連事業において大型案件を2件受注

ODA有償資金 協力 案件「ハルガダ太陽光発電設備整備事業」

実施場所	エジプト・アラブ共和国 ハルガダ
発注者	再生可能エネルギー庁（NREA）
請負者	コンソーシアムリーダー(株)ユアテックコンソーシアムパートナー Solar Installer EPC 社、Redcon Construction 社
発注額	7,500百万円
工期	2025年11月～2027年3月



エジプト国の紅海沿いハルガダ市に位置するウインドファーム内における太陽光発電設備の整備

Wind power plant no 7 – phase 2 Project（ソクチャン7 洋上風力発電所 2期工事）

実施場所	ベトナム国 ソクチャン省
発注者	ST2 Energy Joint Stock Company
請負者	SIGMA Engineering Joint Stock Company（当社グループ会社）
発注額	1,256bilVND（7,425百万円※） ※ベトナム通貨での発注となりますので、現時点での円換算額
工期	2025年11月～2026年12月



ベトナム沿岸の近海に19基の風力発電機を設置する風力発電所の建設

また、昨年11月に海外で大型の再生可能エネルギー関連事業を2件受注しており、受注金額は、両案件を合わせて約150億円でございます。

1つ目は、エジプト国でのODA案件であり、紅海（こうかい）沿いハルガダ市郊外に位置するウインドファーム内における太陽光発電設備の整備工事、2つ目はベトナム沿岸の近海に19基の風力発電機を設置する風力発電所の建設工事です。

今後も、20年以上にわたりベトナム国で多くの建設プロジェクトを手掛けてきた実績と2021年に完全子会社化した地元サブコンのSIGMA社により、更なる事業拡大を図ってまいります。

近年の主な施工実績（海外）

ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
（ベトナム ハイフォン市）



タイビン火力発電所
（ベトナム タイビン省）



ノイバイ国際空港第2ターミナル
（ベトナム ハノイ市）



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
（ベトナム ソクチャン省）



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
（ベトナム ダナン市）



マステリウエストハイツ
アパートメント コンプレックス
（ベトナム ハノイ市）



当社の海外子会社2社が施工した主な大型物件は、ご覧のとおりです。

DXの活用による現場負担の軽減・効率化

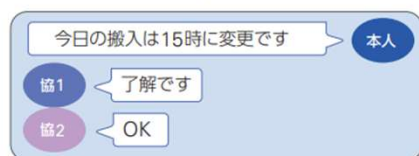
◆ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

1. タブレット/スマホ利用拡大

現場向けチャットツール導入

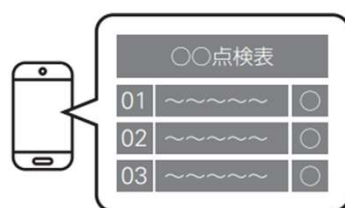


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



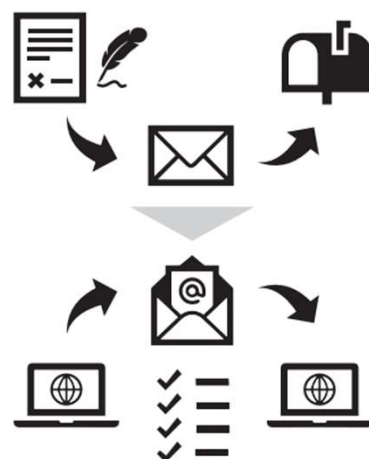
2. 最新デジタル技術の活用

現場帳票のデジタル化



3. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化

外注契約の電子化



4つの重点事業に加え、経営基盤強化に向けた施策にも注力しております。

まずは、DXに関する施策です。

具体的には、3テーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化をはかっております。

タブレットやスマホの利用拡大では、現場での指示出し時間の削減、業務内容のタイムリーかつ確実な伝達により業務効率が大きく向上しています。

また、最新デジタル技術の活用では、紙書類に関わる作業時間の削減、現場内での円滑な情報共有、および記録精度の向上により、業務の効率化が図られています。

さらに、業務プロセス最適化を前提としたペーパーレス化では、契約書や請求書のやり取りにかかる時間が短縮され、印刷費・印紙代・郵送費などのコスト削減を実現し、契約業務全体の効率化が図られています。

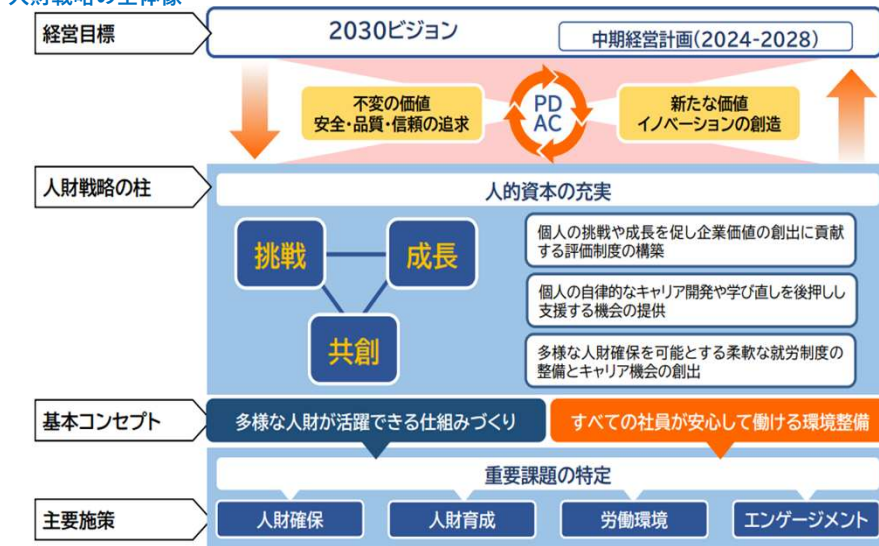
これらの取り組みにより、競争力強化をはかり、収益拡大につなげてまいります。

人財戦略

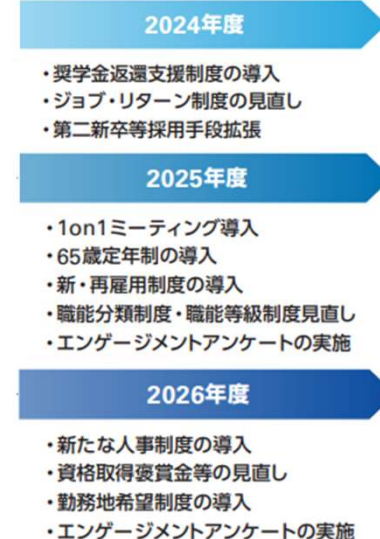
◆人的資本の充実をはかるため、「ユアテック人財戦略」を策定

⇒「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



主な導入実績と今後の展開予定



次に、人的資本の充実に向けた施策です。

当社の価値創造の源泉は人財であり、「2030ビジョン」および「中期経営計画」の達成に向け、多様な人財が活躍できる仕組みづくりと、すべての社員が積極的に挑戦し続け、夢と誇りを持ち、安心して働くことができる環境整備が大切であると考えます。

この考えに基づき、当社では、2024年10月に「ユアテック人財戦略」を策定し、主要施策として、人財確保、人財育成、労働環境およびエンゲージメントの4つのテーマを設定し、各種検討・施策展開を進めております。

2026年度から、自己実現を可能にする人事諸制度改革と多様な人財が生き生き働くことのできる労働環境を実現するため、「新たな人事制度の導入」や、「勤務地希望制度」を導入し、柔軟な就労制度の構築に努め、女性技術者を含む多様な人財が働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

また、社員一人ひとりが当社グループの目指す姿を認識して業務に取り組めるよう、経営層との対話の機会を設けることで、経営ビジョンの理解浸透をはかるなど、エンゲージメント向上に資する取り組みも展開してまいります。

◆「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円
（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**
（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度から定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする
「新・再雇用制度」を導入

※1・2は2024年度から、3は2025年度から導入。

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**空調管 **67名増**営業 **19名増**情報通信 **34名増**配電 **34名増**送電 **36名増**発変電 **25名増**土木建築 **22名増**再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond 5G等モバイル関連工事

- 高経年設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

※中期経営計画（2024-2028）における要員計画

続いて、「人財確保」に向けた取り組みです。

若年層の経済的負担の軽減を目的とした、奨学金代理返還支援制度の導入により、募集要件の改善に努めるとともに、当社を退職した方を再度受け入れるジョブ・リターン制度の利用条件を大幅に緩和するなど、人財確保に向けた各種制度を整備しています。

2025年度からは、定年の年齢を60歳から65歳に引き上げるとともに、65歳以降、最長で70歳まで働くことを可能にする新たな再雇用制度を導入しており、豊富な知識・技術・ノウハウと働く意欲を持ったベテラン社員が、働きがいを感じながら活躍できる環境を整備いたしました。

人財戦略

◆成長を支える「人財の育成」

- ⇒ 技術継承の拠点として、宮城県富谷市に研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門家に対応できる人財を育成や能力開発に取り組む
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施



また、人財育成に向けた取り組みをご紹介します。

当社では、技術継承の拠点として、宮城県富谷市に「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門化などに対応できる人財育成や能力開発に取り組んでおります。

加えて、2015年に「安全啓発センター」を開設し、作業現場で直面する危険を疑似体験できる設備を用いて、グループ会社や協力会社を含む全従業員に、危険への感受性を高める教育を行っております。

2025年度からは、「1 on 1 ミーティング」などを通じて、個人の能力や目標に応じた若手社員の成長支援を目的に「若手イキイキ応援チーム」を導入し、若年層の技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の定着を目指した教育を充実・強化し、これからもユアテックブランドである「安全・品質・信頼」に磨きをかけてまいります。

04 サステナビリティへの取り組み

次に、サステナビリティへの取り組みをご説明いたします。

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

◆中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定

	マテリアリティ	主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	■事業における温室効果ガスの排出抑制 ■お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	7, 9, 13
	地球環境の保全	■循環型社会の形成 ■生物多様性の保全	7, 12, 13, 14, 15
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	■強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■大規模災害への対応	1, 2, 6, 7, 9, 11, 12
	海外インフラへの貢献	■進出国を中心とした社会インフラの整備	11, 12, 13, 16
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	■ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■人財の育成と技術継承 ■健康経営の推進	3, 4, 5, 8, 9
	人権の尊重	■労働安全の確保 ■差別・ハラスメントの防止 ■様々なステークホルダーの人権尊重	3, 5, 8, 10, 16
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	■健全な経営基盤の強化 ■企業倫理・法令遵守の徹底 ■情報セキュリティの確保 ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■施工品質の追求 ■リスクの特定と管理・対応	12, 16, 17

当社は、2024年9月、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ」を特定いたしました。

「2030ビジョン」の実現に向け、マテリアリティの解決に取り組み、未来世代にわたるステークホルダーと共に、社会的価値と経済的価値を共創し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

主な取り組み

環境 E



温室効果ガスの排出抑制
⇒EV車両への入れ替え推進



環境配慮型設備の提供
⇒再生可能エネルギー工事の拡大



社会 S



レジリエンス強化への寄与
⇒電力安定供給、災害対応力強化



海外インフラへの貢献
⇒ODAの地方電化計画に参画



ガバナンス G



コンプライアンス徹底
⇒企業倫理、法令遵守の徹底



コーポレート・ガバナンスの強化
⇒ガバナンス体制構築と実効性向上



マテリアリティの解決に向けた主な取り組みはご覧のとおりです。

地域貢献

◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

地域貢献活動



2016年から宮城県と連携し、当社施設をドクターヘリの臨時離着陸場の提供し、地域医療の一旦を担う

ボランティア活動



交通事故防止と美しい街づくりに貢献するため、高所作業車を利用した公衆街路灯や信号機等の清掃を実施

地域行事への参加



地域の方々との交流を深める機会を作るため、各事業所の所在地で開催される地域行事へ積極的に参加

次に、地域貢献活動のご紹介です。当社は、事業を展開する地域で、そこに暮らす方々の快適な暮らしを支えるとともに、信頼され、ともに歩み続ける企業でありたいと願っています。

その思いを実践する手段の一つとして、ご覧のような地域貢献活動やボランティア活動を通じ、安心・安全な街づくりや地域の活性化に寄与してまいります。

また、「青森ねぶた祭」や「花笠まつり」など、東北6県および新潟県の祭りをはじめ、毎年1月に開催される「どんと祭」など、地域行事にも積極的に参加しています。

地域貢献

◆ 様々な地域貢献活動等へ積極的に参加

環境保全活動



事業エリアの豊かな自然環境を守るため、事業所周辺をはじめ各地域で清掃活動を継続的に実施

寄付活動



各事業所に配備する非常災害用食料品を定期的にフードバンク等のNPO法人や地元の社会福祉協議会へ寄付

学習・就業支援活動



未来を担うものづくり人材の育成および技術・技能の伝承を目的に、出前授業に参加

2024年度からは、事業エリアの豊かな自然環境を守るため、各地域で継続的に清掃活動を実施したり、非常災害用食料品をフードバンクに寄付をするなど地域課題の解決に資する取り組み、将来を担う若者への学習・就業支援活動など、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調をはかり、信頼関係を構築してまいります。

地域貢献

Yurtec

◆ 地元プロスポーツ支援を通じて地域に貢献し、スポーツを愛する人を応援しています。

ベガルタ仙台



東北楽天ゴールデンイーグルス



リガーレ仙台



また、仙台市が所有するサッカー専用スタジアムのネーミングライツを2006年に取得し、「ユアテックスタジアム（ユアスタ）」の名称のもと地域みなさまに長く親しまれ、今年で20年を迎えます。

さらに、東北楽天ゴールデンイーグルスやリガーレ仙台など地元プロスポーツへの支援を通じて地域社会の発展と活性化に寄与してまいりました。

05 ご参考

また、次ページ以降、当社ウェブサイトのご案内や株式情報などを掲載しておりますので、ご覧ください。

H P

<https://www.yurtec.co.jp/>

施工実績や技術開発情報等、多岐にわたる情報を掲載しています。



IR情報

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>

統合報告書や適時開示資料、決算補足説明資料、会社説明会資料等を掲載しています。



サステナビリティ

<https://www.yurtec.co.jp/sustainability/>

サステナビリティ方針や環境・社会・ガバナンスに関する当社の取り組みを掲載しています。



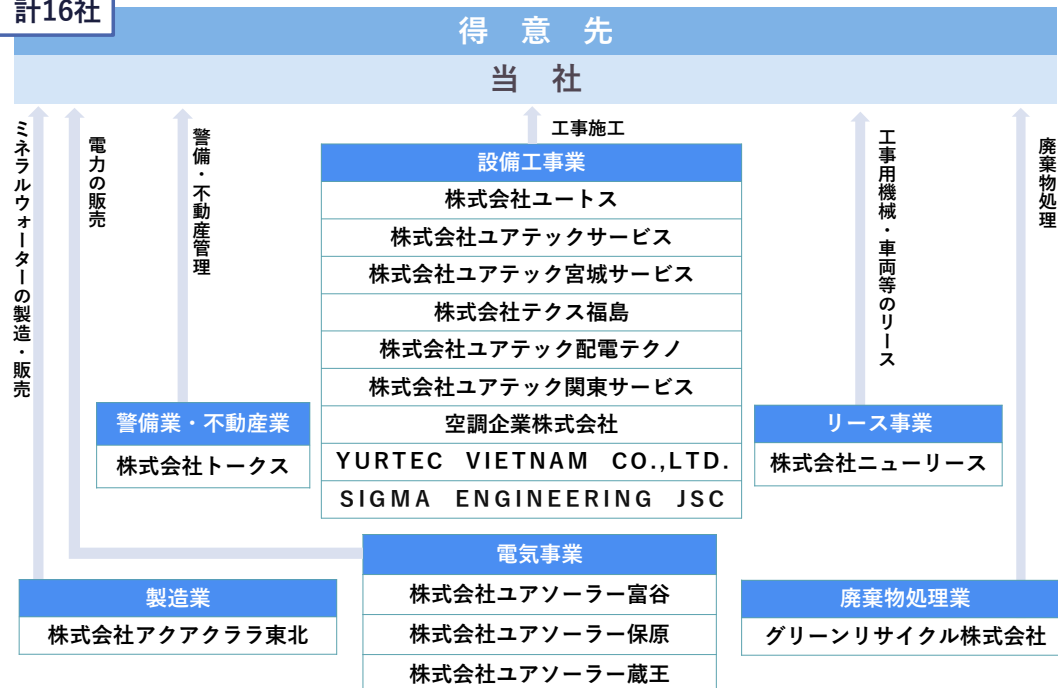
YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UCg76Rn4nfsrkOKf9hx5y8GQ>

ユアテックの事業や仕事内容、採用情報等を動画で紹介しています。



連結子会社 計16社



説明省略

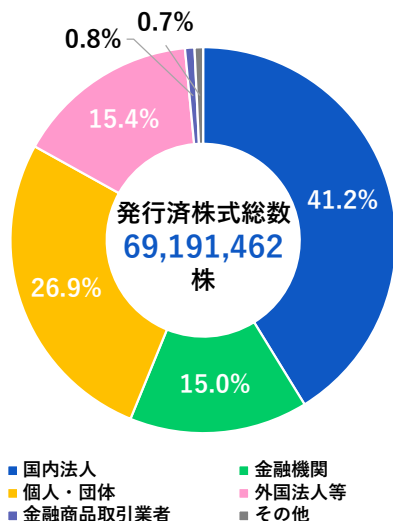
企業名	事業内容	企業名	事業内容
(株)トークス	交通誘導警備、ビルメンテナンス、施設警備、電化製品通信機器類の販売、土地建物の仲介・賃貸など	(株)ユアソーラー富谷	太陽光発電事業
(株)ニューリース	自動車（乗用車・貨物自動車ならびに高所作業車等の特装車）、ユニットハウスおよびOA機器・情報通信機器等のリース・レンタル・割賦販売	(株)ユアソーラー保原	太陽光発電事業
(株)ユートス	送電線設備の工事施工・保守点検、法面などの緑化工事、フェンス等の設置工事などの設計・施工およびプレハブ・備品のレンタル事業	(株)ユアソーラー蔵王	太陽光発電事業
(株)ユアテックサービス	屋内配線・空調衛生設備の工事施工・保守点検	(株)ユアテック配電テクノ	配電線の工事施工
(株)ユアテック宮城サービス	屋内配線・空調衛生・配電線・発電設備の工事・保守点検	(株)ユアテック関東サービス	屋内配線・空調管衛生設備の工事施工・保守点検
(株)テクス福島	屋内配線・空調衛生設備の工事施工・保守点検	空調企業(株)	冷暖房設備工事および関連設備のメンテナンス、空調機器類の販売等
グリーンリサイクル(株)	伐採木のリサイクル業およびリサイクル製品の製造・販売	(有)ユアテックベトナム	屋内配線・空調衛生管設備の工事施工・保守点検
(株)アクアクララ東北	ミネラルウォーターの販売、ウォーターサーバーのレンタルおよび販売代理店によるミネラルウォーターの販売	シグマ社	屋内配線・空調衛生管設備の工事施工・保守点検

説明省略

株式の状況

(2025年9月末現在)

所有者別株式比率



順位	大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	東北電力㈱	26,915	39.18
2	ユアテック従業員持株会	5,000	7.28
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	4,809	7.00
4	㈱日本カストディ銀行(信託口)	1,512	2.20
5	日本生命保険相互会社	1,381	2.01
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	1.46
7	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	970	1.41
8	㈱七十七銀行	942	1.37
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	910	1.33
10	BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	600	0.87

(注1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。

(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(504,018株)を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。

説明省略

将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ホームページ（IR情報）】
<https://www.yurtec.co.jp/ir/>

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社ユアテック
宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1
TEL：022-296-2111（代表）
担当：総務部法務室（株式）



仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。

© 2026 Yurtec Corporation

55

最後になりますが、当社は、引き続き持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

みなさまにおかれましては、今後も当社へのより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

私からの説明は以上となります。

ご視聴いただき、ありがとうございました。